

現代中国における蚕糸業の展開

——浙江省と江蘇省の事例を中心に——

倪 卉

はじめに

本稿の課題は、解放後、とりわけ1983年の土地の「請負」政策の実施以後の、現代中国における蚕糸業、なかでも養蚕業の展開過程およびそのメカニズムを分析することにある。

中国はシルクの発祥地であり、現在の繭及び生糸の生産量ならびに輸出量は世界一位の座にある。過去においても、現代においても、蚕糸業、特に養蚕業は農業大国である中国の経済発展にとって重要な役割を果している。

「改革・開放」後の1982年1月に、中国政府は「中央一号」文件を公布し、翌年から全国の農村地域で耕地の「請負」政策を実行した。養蚕業は、これを機に「集団養蚕」から「個人養蚕」へと移行した。この結果、今や龍頭企業と呼ばれる巨大製糸メーカーが台頭し、従来の伝統的な蚕糸業の構造を大きく変えつつある。また、このような構造変化にともない、蚕糸業の主産地も移動しつつある。

いったい、「改革・解放」後の中国蚕糸業はどのような方向に向っているのだろうか。また、そのなかで、製糸メーカーと養蚕農民はいかなる関係に変化しているのだろうか。

そこで、本稿では、現代中国の蚕糸業を第一に農業部門の一つである養蚕業と工業部門の一つである製糸業との産業連関論の視角から、第二に中国の養蚕地域の構造変化という視角から分析することにしたい。本稿で明らかにするように、中国の養蚕業及び製糸業の産地の盛衰は、中国蚕糸業の発展様式の新旧交替を意味する。したがって、伝統産地と新興産地とを比較分析

することにより、現代中国蚕糸業の発展メカニズムを動態的に描くことが可能となろう。

ところで、これまでの養蚕及び製糸業の研究については、主に1940年代に日本の研究者によってなされてきた。他方、現状分析、特に1983年以來の二十数年の急速な発展についての本格的な実証研究は希薄である。

だが、中国建国前の研究ではあるものの、前者の分析方法については学ぶことが多く、とりわけ1940年代における満鉄上海事務所によって行われた中国の現地調査の調査方法と東亜研究所による『経済に関する支那慣行調査報告書—支那蚕糸業における取引慣行—』¹⁾の研究成果は現状分析にも適用できる内容となっている。この報告書は、養蚕業及び製糸業を一貫体系として把握し、1940年代当時、中国における繭及び生糸の生産構造と流通構造を詳しく分析している。

他方、分析の最新の調査報告としては、中央蚕糸協会客員調査員羽田有輝氏による『中国蚕糸絹業現地調査報告(1)~(4)』がある²⁾。これは、1990年代半ばの中国糸綢公司改制以降、とりわけ2001年末のWTO加盟後の中国の製糸業、絹織業及びシルク製品の輸入輸出状況に注目した調査報告である。この調査報告書では、現在中国における絹織業の生産状況、絹織物の生産技術と紡績業の現状が述べられているが養蚕業に関する分析はほとんどなされていないという限界がある。

1) 京都帝国大学支那経済慣行調査部、第六調査委員会 [1944]。

2) 羽田 [2005]。

本稿では、以上の研究成果に学びながら、現代中国蚕糸業の展開過程を、特に、1983年に実施された土地「請負」政策以降の蚕糸業の状況に焦点をあてて分析していくことにしよう。

とはいえ、現代中国の蚕糸業に関する公表データは、かなり限られており、調査報告についても断片的なものにとどまっており、独自調査が不可欠となる。そこで、2005年夏に現地調査を行った際に収集した資料に基づいて分析することにしたい。養蚕地域の調査対象は、養蚕業の歴史が最も長い浙江省の杭州市、湖州市、海寧市と江蘇省の鎮江市、無錫市、海安県の6つの地域である。

最後に本稿の構成について説明しておきたい。本稿は「はじめに」と「おわりに」を除く、3つの章からなる。

まず、第I章では中国の養蚕業及び製糸業の現状を紹介し、伝統産地及び新興産地の区分方法を提示する。そして、第II章において浙江省の湖州市の具体例を挙げ、伝統産地の状況を分析する。最後に、第III章では江蘇省海安県を例として、新興産地の発展メカニズムを伝統産地と比較し、解明してゆく。

なお、本稿中で使用する中国語の政策名、地名、企業名及び人名などは全て中国語の漢字を日本語の漢字に転換し、脚注を付してその意味を説明している。

I 現代中国における蚕糸業の概況

周知のように、現在、蚕は家蚕、野蚕、その他の類大きく3つの種類に分けることができる³⁾。家蚕は主に桑を食べるので桑蚕と呼ばれ、その繭は桑繭と呼ばれている。本稿では、主に「家蚕」すなわち「桑蚕」の飼育及び「桑繭」の生産過程を分析している。

シルクの生産過程は桑の栽培から蚕の飼育、繭の収穫、生糸の生産、絹織及び染色、アパレル製造まで含まれている。通常、この流れの中で、桑の栽培、蚕の飼育と繭の収穫までの生産

過程を養蚕業、生糸の生産過程を製糸業と呼ぶ。本稿では、蚕糸業の基礎となる養蚕業に注目する。

1 養蚕業

1) 桑及び桑園の状況

桑は多様な気候、地理条件に適応し、栽培しやすい植物である。桑の栽培技術や品種開発問題は1980年代から重視され、養蚕地域の桑の優良品種採用率は全国平均で80%以上に達した⁴⁾。桑の栽培では、1990年代後半から、接木方法といった栽培方法が全国で広範に運用されるようになった⁵⁾。接木方法で栽培した桑の効率性は非常に早く、成長期の一年目から収穫できる。しかし8年目が過ぎると生産性が落ちるので、桑を更新しなければならない。

中国の桑園の状況では、1949年解放以降1990年までの間、桑園面積は緩やかな成長傾向を見せていたが、1991年から1997年までの間、桑園面積は大きく波動していた(第1図)。現在、中国では25の省及び地域に桑園が分布している。2002年時点で四川、江蘇、山東、浙江、重慶、安徽の8つの地域の桑園面積は、全国の総桑園面積1131.42万ムー⁶⁾の79.4%を占めている⁷⁾。

2) 蚕の飼育及び繭の生産状況

中国の伝統的な養蚕の生産過程は、養蚕前の準備⁸⁾、蚕種の催青⁹⁾から、蟻蚕に孵化、稚蚕共同飼育、成年蚕の飼育、上蔟、営繭、収穫といった工程で行われている。

蚕種は「蚕種生産許可証」を持っている各地域の蚕種生産工場で生産される。催青済みの蚕

4) 中国糸綢協会『中国糸綢年鑑』編輯部編『中国糸綢年鑑』2000年創刊版、2001年6月、糸綢雜誌社、130ページ。

5) 2005年7月、中国糸綢協会の銭永清副秘書長に対する聞き取り調査による。

6) ムーは中国の面積単位である。1ムーは約0.066ヘクタールである。

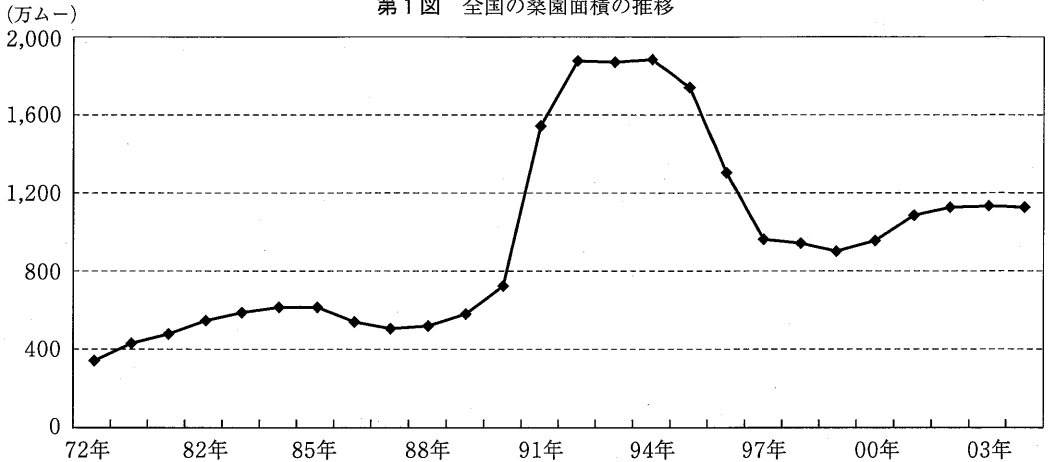
7) 中国糸綢協会『中国糸綢年鑑』編輯部編『中国糸綢年鑑』2003年版(第4期)、糸綢雜誌社、2004年3月。

8) 現場では、養蚕前の準備は蚕種孵化させる10日程前から養蚕室及び養蚕用具の清掃及び消毒を行う。これは、蚕病の予防のために重要な作業である。

9) 催青は低温で蚕の成長を停止させ、寝かした蚕種を活性化させる過程である。

3) 中国農業科学院蚕業研究所編 [1990]。

第1図 全国の桑園面積の推移



資料：『中国統計年鑑』中国統計出版社，各年版より作成。

種を孵化させ、稚蚕を稚蚕温度及び湿度のコントロールできる稚蚕飼育室で飼育している。この飼育法は、稚蚕の死亡率を従来の飼育方法より減少させることができる。

稚蚕期を過ぎると、給桑¹⁰⁾と上蔭¹¹⁾が、養蚕労働の中心の仕事になる。中国では、伝統的な蔭は干し稻草で編んだ自家製の「稻草蔭」である。「稻草蔭」以外には、紙製の「方格蔭」がある。この蔭で生産した繭は従来の「稻草蔭」繭より、質が高く、特に解じょ率¹²⁾が高いので、機械製糸に合うという特徴がある。

養蚕過程は、1回の蚕種から繭を収穫するまでに約45日間かかり、通年にわたって養蚕できるわけではない。これは桑の自然の成長状況に規定されているからである。地域によって桑の生産及び養蚕の時期は異なる。浙江省、江蘇省など東南部地域では、桑の葉の自然成長は2ヶ月間をかけ、4月前後に若葉を収穫できる。そして、11月前後に成長がほとんど停止し、葉の質も落ちる。このように、養蚕は4月から10月までの間に行われる地域が多い。

10) 給桑は蚕に桑の葉を与えることである。

11) 蔭は蚕を営繭させる道具である。上蔭は蚕を蔭の上に移動する意味する。

12) 解じょ(舒)率とは繭糸が繰糸の途中で切断した回数の多少を表すもので、平均繭糸長に対する平均解じょ糸長の百分比をいう。『蚕糸学用語集』1970年による。

養蚕業は、小規模な家内労働力集約型という特徴がある。現在の養蚕は、家内労働様式で、基本的に1戸の農家を経営単位として小規模に行われている。養蚕の規模は、桑園面積と労働力の2つの要素に規定されている。現在、江浙両省の各農戸の養蚕規模は、1戸当り2ムー未満の桑園では、多くても蚕種4枚の養蚕規模にとどまっている。他方、労働力の保有状況は養蚕規模の拡大を制約する要素である。養蚕の労働には、除虫、施肥、収葉などの桑園の管理の作業、そして給桑、上蔭など蚕の飼育の作業といった細かい手作業が含まれている。養蚕業の労働過程は極めて細分化され複雑であるため、養蚕業は機械化や大規模化が難しい産業である。また蚕病も、大規模生産を困難にしている¹³⁾。

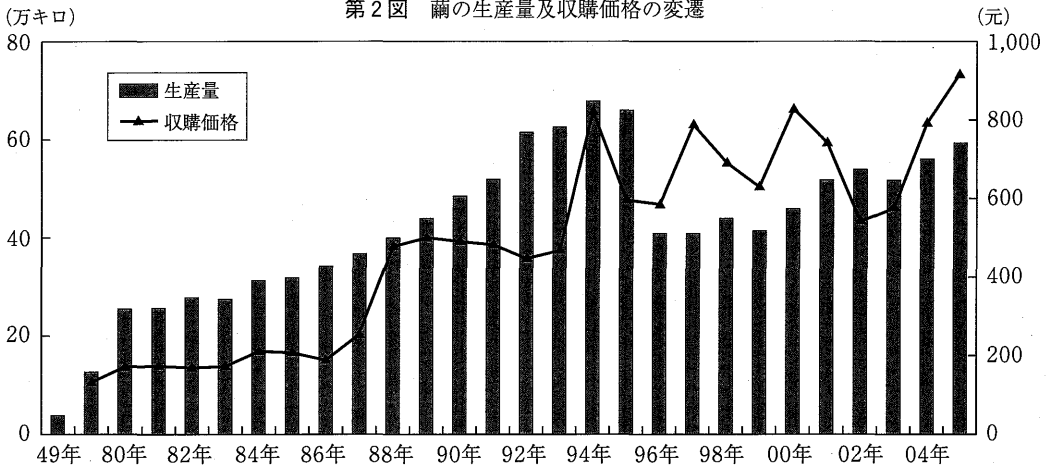
2 製糸業

1) 繭の生産及び流通状況

繭の生産量では(第2図)、建国から90年代まで桑園面積の推移と同様に増加していた。1994年に67.4万トンのピークに到達したが、その後、第二次繭大戦の影響で1996年に40万トン

13) 2000年に江蘇省大豊県ではビニールハウスを蚕室として利用し、蚕種約100枚の規模で大規模養蚕を試みたが、2003年頃に、蚕病が一斉に発生したため、殆どの蚕は病死し、僅か2年で大規模養蚕の試みは失敗した。

第2図 繭の生産量及收購価格の変遷



資料：中国糸綢協会『中国糸綢年鑑』編輯部編『中国糸綢年鑑』糸綢雜誌社出版、2000年版、467ページより作成。

まで下落した。1997年以降、やや落ち着いた形で増加しつつある。

養蚕業は、各養蚕農民の家内で小規模に行われているので、収穫した繭製品は各農家に分散している。一般的に、繭は「蚕繭收購站」もしくは「蚕繭收購烘站」¹⁴⁾（以下は両方とも「收購烘站」と省略）という場所を通じて、毎年の収穫季節に集荷される。「收購烘站」は製糸工場が多くの養蚕農戸から繭を買い集める窓口となっている。繭は「收購烘站」から商品となり、市場に入る。「收購烘站」を通じて、集荷される繭の量を收購量として統計される。繭の收購量は繭の生産量と比べ、常に連動しているわけではない。1980年代末まで、繭の收購率（繭の生産量対繭の收購量の比率）は90%以上だったが、1990年代以来收購率は70～80%の間にとどまっている。收購率の低下に関しては、繭の收購の変遷及び繭收購価格の変動に大きく影響を受けていると考えられる。

建国初期には乾燥設備のある製糸工場が自ら原料繭の調達を行っていた。乾燥設備のない製糸工場は、所在地の「供銷合作社」に委託し、繭の買い集めを行っていた。1950年代前半に、

全国各地に相次ぎ「糸綢公司」が建てられ、製糸工場の繭の買取は1980年代まで糸綢公司の管理の下に、「供銷合作社」を通じて行われていた¹⁵⁾。

建国以来、1983年までの間、繭の売買の規制は少なく、取引は自由であった。製糸工場及び養蚕大隊の間は前述の「合作社」を通じて自由に売買されていた。

1983年の「請負」政策の実施以後、全国の各養蚕地域は相次いで集団養蚕から個人養蚕に転換し、「供銷合作社」は実質的に現代の「收購烘站」にかわった。

繭收購価格の設定については、各養蚕地域は春と秋の2回の養蚕時期に、養蚕農民、桑蚕技術指導站、收購部門、製糸工場及び当地の物価局等養蚕の関係部門を招き、「繭定價座談会」¹⁶⁾という話し合いの場を設け、その地域の生産状況に基づき、当期繭の收購価格の可能な範囲を予測し、各省の農林局の養蚕上級部門に報告する。そして、各省の農林局はその地域の当期の繭收購価格の範囲を定めるという方法である。

この5つの関係部門の中で、繭の定價に直接

15) 王庄穆編 [2004]。

16) 今回調査を行った養蚕地域では、ほとんどこのような「座談会」で繭価格を予想している。四川省や山東省など主な養蚕地域では、調査を行っていないが、江浙両省での聞き取りによると、この方法が全国的に用いられている。

14) 「收購站」は、乾燥設備のない繭の收購場所を指し、「收購烘站」は簡素な乾燥設備を備えている收購場所を指す。

利益関係のあるのは養蚕農民と製糸工場である。現在のところ、繭の主な生産地域で収烘站の多くは当地の製糸工場の傘下に包摂されているので、収烘站と製糸工場の利害関係は一致しているといえる。技術指導站及び物価局は、政府部門でありながら、養蚕農民と製糸工場の間位置し、仲介人の役割を果たしていると思われる。

1983年以降、養蚕は一気に発展し始め、繭の産出量の増加にともない、各地域の製糸工場は養蚕業の発展以上の伸びを示した。そのため、一部の地域では深刻な繭原料の不足状況が起きていた。1987年には繭の売買は混乱状況に陥り、繭の收購価格は暴騰した。これは、「第一次繭大戦」¹⁷⁾の爆発原因となった。「繭大戦」を静めるためには繭売買の市場を規制しなければならない。そして、1988年9月22日には、国務院が『国務院関于繭糸收購和出口全部実行統一經營管理的緊急通知』を公布して以来、繭の收購は中国糸綢進出口会社が各省の分公司¹⁸⁾（以下糸綢会社とする）に委託し、全て統一收購となった。このように、糸綢会社が繭の收購及び流通を統一的に管理することによって、短期的に繭の価格を安定させ、そして当時の国营製糸工場と郷鎮の小規模製糸工業の繭原料供給の競争を緩和し、国营企業への繭供給を保障することもできた。

1998年にも「繭大戦」の再発を防止するために、『蚕糸価格和流通管理弁法』が公布され、繭收購の統一管理は再び強化された。しかし、この統一管理権は省政府から県政府までに与えられたため、余りにも分散してしまった。その結果、養蚕の歴史の長い江浙両省の各地域は、この管理権を利用し、地域外への繭流通を阻止した。このように、「統一管理権」の濫用は、実際には繭の自由流通にとって障壁となった。2002年2月に国家経済貿易委員会及び国家發展計画委員会等部門は、改めて『繭糸流通管理弁

法』を公布し、各地域とも不当な繭經營の障壁は削減すべきだと指摘した。

2) 生糸の生産状況

中国の製糸業では、1949年から1990年代前半まで、繭の生産と製糸はともに順調に発展してきた。この間、製糸業の需要に対し、繭の生産量はやや供給不足の状態であったが、製糸業の発展につれ、この供給不足の状況はさらに深刻になっていった。1983年の「請負」政策の実行は、養蚕業の土地使用問題を解決し、養蚕業の急速な発展に大きな影響を与えた。第3図の示すように、1988年以降、「繭大戦」の余波が沈静化し、養蚕業は本格的に発展し始めた。1993年、1994年に、繭の生産量はピークとなった。この段階では、繭原料の増加に応じ、各養蚕地域の既存製糸工場では、繰糸設備の増加や小規模製糸工場の新設により、生糸の生産能力は1997年にピークに到達した¹⁹⁾。この状況は、特に伝統的な産地によく見られた。

1994年から1995年にかけて第二次「繭大戦」が起きた。これは養蚕業の繭産量の急速な増加と製糸工業の発展の遅れとの矛盾が頂点に達した結果だと考えられる。つまり、養蚕の農業と製糸の工業の発展の矛盾である。第二次「繭大戦」後、各産地の繭收購価格は暴落し、養蚕農民の収益は大きく減少した。養蚕農民に対し、繭收購価格の暴落は養蚕業に利益が無いという考えをもたらしした。その結果、1991年からの大部分の新造桑園は、この時期に養蚕農民の手で自ら破壊され、桑園は他用途に転換された。1995年には桑園面積の大幅な減少が目立つ（第1図、第2図、第3図）。

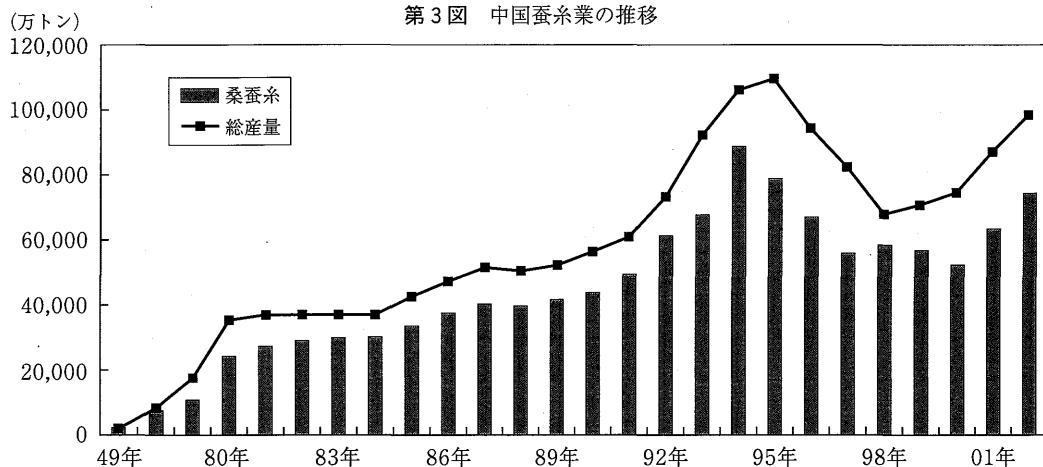
1995年から繭原料の供給量は大幅に減少したが、遅れて発展した製糸業は、すぐにはそれに対応できなかった。1997年に、多数の集団所有の小規模製糸工場及び經營の不振の国营大規模製糸企業は、前年度の繭原料の供給不足、設備の老朽化などの原因により、破産の危機に直面した。この状況に対し、中国紡績総会は国務院

17) 「繭大戦」は繭原料の売買をめぐる紛争である。中国語の原文は「蚕繭大戦」という表現を用いている。

18) 分公司は、子会社の意である。

19) 王庄穆編 [2004] 337ページ。

第3図 中国蚕糸業の推移



資料：1949年～1999年は顧国達 [2001] 附表6より作成。2000年からは『中国糸綢年鑑』2003年版より作成。

を通じ、同年7月に「全国繰糸、絹紡企業生産準産証管理弁法」を起草し、全国の製糸及び絹織企業に施行した²⁰⁾。1999年まで、二年連続で製糸の生産能力は減少した。このような中、浙江省は重要な主産地の一つとして、2000年の生産能力は28万7400錠²¹⁾で全国の約62%も占めている。1999年と比べ、浙江省だけで約2.76倍、約18万3300錠も増加した。2000年の全国的な急増は、主に浙江省の生産能力の上昇の結果と考えられる。この浙江省の製糸業の急成長に対し、もう一つの重要な産地である江蘇省は、1999年と変わりなく約5万2900錠のレベルでとどまっていた。養蚕業と製糸業の関係から見ると、製糸能力の2000年の急成長は、繭の生産量の増加に応じたものといえる。その後も繭の生産量及び製糸量がともに順調な発展傾向を見せている。

3 養蚕業の産地移動

「請負」政策が施行されてから、土地の使用権は農民まで分散し、以前の桑園は他用途に転用される可能性もあれば、水田だった耕地が桑園に改造される可能性もでてきた。このように、養蚕業の立地は非常に変化しやすい状態となっ

た。

また、工業の発展などの要因が蚕糸業の立地に大きな影響を与えている。すなわち、主に養蚕業の拡大及び産業促進政策の遂行、例えば、「東桑西移」²²⁾のスローガンによる工業の発展及び都市化の進展に伴って発生すると考えられる。蚕糸業主産地の移動は省の間だけでなく同一省内の地域間でも発生している。例えば、第1表は1980年以降の桑園面積及び単位面積当たり繭生産量を、省レベルの主要産地間で比較している。この表からは、明らかに伝統産地であった東部の浙江省の比重が下がり、近年になるほど西南部に立地する広西省の比重が高まっていることがわかる。同一省内の産地移動状況では、例えば、第2表を見ると重要養蚕地である浙江省では1984年から2000年の間に東南沿岸部及び南部地域の桑園面積ともに繭産量も減少している。一方、内陸にある西部地域の繭生産量は1984年の僅か7.6%から2000年の12.4%まで上昇した。このように、浙江省内部では、繭の主産地が沿岸部から内陸や西部へと移動していることがわかる。

22) 「東桑西移」は1990年代末頃に、中国の「西部大開発」のスローガンの影響で、蚕糸業とりわけ養蚕業の一部を東沿岸部から西南部の四川省、雲南省、広西省、貴州省などの地域に移転させるという養蚕業の独自の発展のスローガンである。

20) 同上書。

21) 錠は、日本語では「緒」という。これは紡績業で使われ、生産能力の単位である。

第1表 全国主産地の桑園の分布状況と単位面積当たり繭生産量 (単位: 万 μ -, kg/ μ -)

	1980年		1990年		1995年		2000年			2004年		
	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	1 μ -当たりの繭生産量	面積	比率	1 μ -当たりの繭生産量
全国	581	100%	726	100%	1,745	100%	949	100%	49	1,129	100%	49
浙江	127	21.86%	131	18.04%	146	8.36%	116	12.23%	83	112	9.92%	72
江蘇	78	13.43%	174	23.97%	330	18.91%	130	13.70%	75	145	12.84%	77
四川	200	34.42%	144	19.83%	530	30.38%	160	16.87%	46	160	14.17%	50
山東	28	4.82%	35	4.82%	64	3.67%	80	8.43%	47	60	5.31%	57
重慶	—	—	—	—	142	8.14%	120	12.65%	20	150	13.29%	18
広西	—	—	—	—	26	1.49%	25	2.64%	86	130	11.51%	73

資料：1995年～2002年は『中国糸綢年鑑』2003年版、表3-3より作成。1980年～1990年は王庄穆編 [2004] 55ページ、表2-1より作成。2004年は雑誌『蚕業情報』、2005.1期の『資料』により作成。

第2表 浙江省各地域の養蚕状況変遷

(%)

		北部 (杭嘉湖)	中部 (蕭紹)	西部	南部	東南沿岸部
1984年	A	65.51	10.23	10.5	10.84	2.92
	B	75.5	8.2	7.6	6.6	2.1
1992年	A	58.1	11.4	15.5	13.4	1.6
	B	69.4	9.2	12.2	8	1.2
2000年	A	69.2	9.36	13.8	7.09	0.57
	B	75.5	7.42	12.42	4.27	0.39

注：A：総桑園面積に占める割合 B：総繭産量に占める割合

資料：浙江省蚕桑志編纂委員会編 [2004] 表1-13より作成。

前述のように、現代中国の養蚕業で生起している産地移動や地域間の生産性格差の拡大は、雨量や気候などの自然条件以外の新たな社会的条件によって規定されているとみなすことができる。したがって、養蚕地域間の変化、立地移動の状況を究明するには養蚕地域をより適切に区分して分析することが必要不可欠である。

従来中国における養蚕地域の区分方法は単に各地域の自然及び生態環境条件だけに基づいたもの²³⁾及び過去4、5年の地域の繭産量や桑園面積を基準としたもの²⁴⁾がある。しかし、このような方法では養蚕地域の産地移動や生産性の変化を反映することが出来ない。そこで、本稿では「伝統産地」及び「新興産地」という新たな

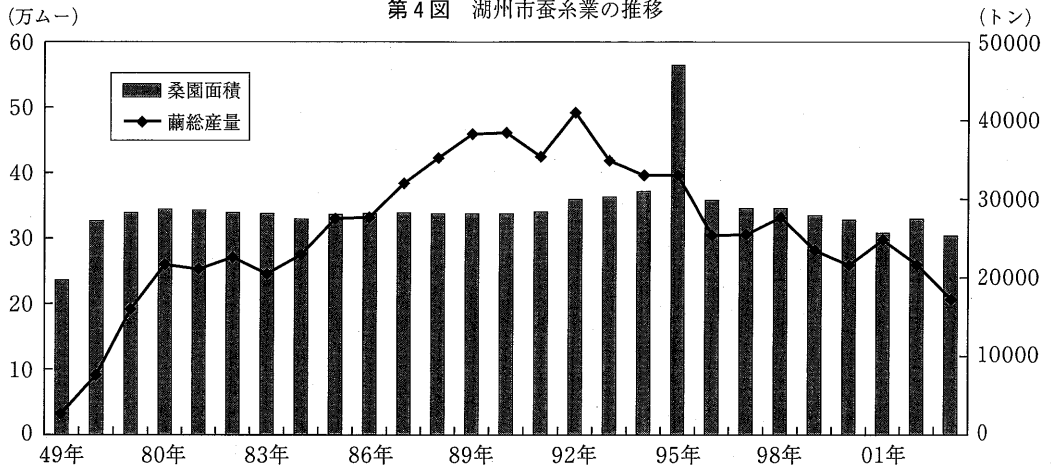
な区分方法を提示したい。

「伝統産地」とは、養蚕の歴史が長く、1983年以降、孤立した養蚕農民が戸単位で養蚕を営む分散的、伝統的な生産方式を用いて、生産が衰退しつつある産地である。伝統産地はしばしば産地移動の出発点である。現在中国では、浙江省、江蘇省の一部の養蚕地域は典型的な伝統産地の例である。第Ⅱ章で、浙江省の湖州市の伝統産地の例をあげ分析してみたい。他方、「新興産地」とは、養蚕の歴史は長くないが、土地の「請負」政策の実行を機に、企業などにとって養蚕農民が組織された新たな生産方式を運用し、生産量などが増加し、生産性も比較的高い産地のことである。新興産地については、伝統産地の域内あるいは周辺地域で形成する例もあれば、「東桑西移」政策の実行を機に、雲

23) 全国蚕業区分研究協作組編 [1988] 19ページ。

24) 顧國達 [2003] 81-83ページ。

第4図 湖州市蚕糸業の推移



資料：1949年～90年のデータは、湖州市蚕業管理総站 [1996] の表8-1、表8-4より作成。

ある。

1) 伝統産地の養蚕業の技術指導及び生産管理
各地域には農業を指導管理する農林局という政府部門がある。実際に、各養蚕地域で養蚕農民に技術指導を行うのは「桑蚕技術指導站」²⁷⁾(以下指導站とする)という下級部門である。養蚕期が始まる前に、指導站は所在地域の桑の栽培状況を把握し、桑の品種を選定する。指導站は技術指導員を桑園まで派遣し、技術指導員が直接に養蚕農民に、接木法や、除虫、施肥などの桑園管理の指導を行うことができる。そして、養蚕前の準備から、催青した蚕種を養蚕農民への配布、最後に養蚕の技術指導まで指導站の責任範囲となっている。養蚕農民への技術指導以外にも、養蚕期始まる前に蚕種生産量の集計、蚕種場への蚕種生産の指導、蚕種の催青まで指導站が分担する。

しかし、伝統産地では、多くの指導站が人員減少及び人員不足の問題を抱え、実際にすべての養蚕現場まで技術指導員を派遣することができない地域が多い。1983年以来、以前の「集団養蚕」時代よりも養蚕農戸の状況は分散し、各地域の養蚕及び桑栽培に関する技術指導の負担が重くなっているにもかかわらず、実際に技術

人員の人数は減る一方である。1984年から2000年までの僅か15年の間に、人数は約30%も減ってしまった地域もある。2005年夏時点においては湖州市の指導站も十数人の指導員しかいない。2004年に湖州市の茶、果物などの指導站と合併し、「湖州市経済作物技術推广站」²⁸⁾の桑蚕技術指導站となっている。嚴重な人員不足状況の下で、一部の伝統産地では指導站による定期的に技術指導講座を設け、養蚕農民を集め、集中的に技術指導を行う方法もよく見られる。このように、指導を受けた養蚕農民が、さらに村の中の指導講座を受けていない養蚕農民へ技術などを伝える。どころが、長年養蚕経験を持つ伝統産地の養蚕農民にとって、指導站による技術指導よりも各自の養蚕経験の影響力が強い。言い換えれば、養蚕農民自身の生産経験が豊かであればあるほど、農民が新技術を受け入れ難く、伝統産地での新技術の推進が困難になる状況が伝統産地ではよく見られる。

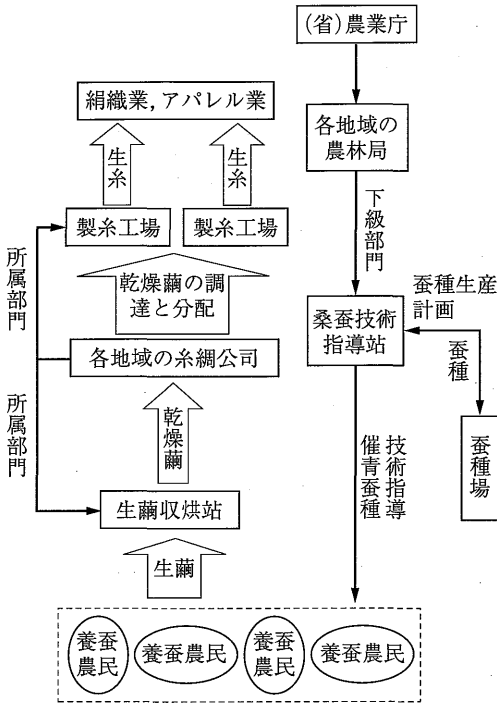
このように、伝統産地では唯一養蚕農民の全体状況を把握できる政府部門である指導站は、養蚕地の部門間の調和作用が十分発揮できていない状況がうかがえる。

蚕種の生産を行う蚕種場は養蚕業のもう一つ

27) 地域によって、名称が異なることがある。筆者。

28) 経済作物は換金作物の意である。

第5図 伝統産地蚕糸業系統見取図



資料：調査資料より作成。

主要部門である。上述したように、蚕種の生産量及び品種設定は各地域にある指導站が行う。蚕種場は指導站が作成した蚕種生産計画に従い、蚕種生産を行う。このように、伝統産地では、一般的に各地の蚕種場が蚕種の生産及び貯蔵を分担し、催青及び蚕種の分配など蚕種の経営に関しては、同地の「指導站」が分担する。蚕種場での蚕種の生産については、生産許可²⁹⁾が必要である。そして、蚕種を農民に販売する際にも、蚕種経営権がなければならない。現在、伝統産地の蚕種場は、生産許可及び蚕種経営権の両方を所持する場合が多いという。そうなる、仮に蚕種場が蚕種経営をすれば、同地の「指導站」との競争が不可避となる。

2) 伝統産地の糸綢公司及収烘站

第I章で述べたように、現在、伝統産地では、繭の流通から製糸、絹織及び繭糸製品の輸出来

でを、各地域の「糸綢公司」が全般的に管理している。

1982年10月には、中国は国务院直属の「中国糸綢公司」を設立し³⁰⁾、養蚕の農業部門と協力して、繭の收購から糸綢製品の貿易までを一括管理することになった。中央の「中国糸綢公司」の下に、地方では各地域の分公司が立ち上げられた。こうして、繭の收購部門である「収烘站」は、各地の糸綢公司の下で管理されるようになった。

しかし、1986年に、国务院は「中国糸綢公司」を撤廃する。各部門は紡績部、外貿部に戻された。したがって、各地域にある「分公司」の上級部門も解散された。そして、2回の「繭大戦」を経て、各地の糸綢公司とも体制改革³¹⁾（以下改制とする）に直面した1996年には、国务院が「繭糸綢協調小組」を設立した。これは政府部門の役割を代替するものではないが、政府の代表として、全国の製糸及び絹織企業の改革を調整する機構となっている³²⁾。同年、10月に国务院は「貿工農、産供銷一体化」の方針を提唱し、それに応じて、各地域の「糸綢公司」が各地域の養蚕系統の各機構を「指導站」まで一括して管理するようになった³³⁾。

近年、各地域の「糸綢公司」が改制され、従来の国有企業から株式企業や民営企業に転換した。そして、「指導站」は政府部門である農林局に戻ったが、「収烘站」は未だに「糸綢公司」の下に残っている。

例えば、湖州市の繭の收購及び乾燥では、湖州市の幾つかの糸綢公司が各地域の繭の「収烘站」を所有し、繭の流通を把握している。例え

30) 浙江省桑蚕志編纂委員会編 [2004] 36ページ。

31) 国有企業の改制は「企業システムの体制転換」ともいう。それは複雑な原因によると考えられる。伝統産地における国有糸綢公司の改制の原因については、調査によると、蚕糸業の衰退に伴って糸綢公司の利潤が急速に減少したことによる。その上、2回目の「繭大戦」以降、繭価格そして生糸市場は非常に不安定な状況に陥ったため、多数の糸綢公司は資金が涸渇した。このような状況で、糸綢公司を改制し、株を発行し、上場させるのは、糸綢公司にとって、経営を続けるための最善の方法だった。

32) 中国糸綢協会、前掲書、2000年版、347ページ。

33) 同上書、452ページ。

29) この生産許可は、浙江省農業庁の「一代交雜蚕種生産資格証書」を指す。

ば、「湖州中維繭糸経営有限公司」(以下、中維糸網公司とする)が「呉興区」及び周辺地域で、「嘉陵糸網公司」は「徳清」地域で、「寧江糸網公司」は「安吉」地域のように、湖州全市の地域別の繭の收購をコントロールしている。

製糸工場が繭を收購するには、国家の繭経営許可が必要である。この経営許可を得た工場の多くは、原糸網公司が改制した現在の「新公司」である。しかし、許可を得ていない製糸工場の繭原料は許可を得た工場から買い取らなければならない。このように、伝統産地において繭收購許可をもつ製糸工場は、「収烘站」を通じて養蚕農民から繭を買い集め、それらを、自社だけではなく、他の製糸工場にも配分するような形で、繭が流通しているのである。したがって、伝統産地のこの繭の商品化の中では、養蚕農民及び「収烘站」や製糸工場即ち糸網公司と直接的に結ばれていないと考えられる。養蚕農民は、繭価格の設定にも発言力が弱く、養蚕に関する政策の制定にも殆ど影響力の無い状況である。

既に述べたように、繭の收購価格の定価は、まず、各地域で養蚕業関係機関が共同で参考価格を定め、この参考価格にしたがって、收購の際に、高質繭は比較的高値で、劣質繭を比較的低値で買い取る、「優質優価」という原則がある。1983年から1990年代後半までの間は、收購の際、繭質の検定が大変厳しく行われていた。そのため、各養蚕農民の繭の品質差に応じて、繭の値段が異なり、養蚕農民の収入にも差があった。つまり、養蚕農民が繭品質向上のために、投下したコスト及び労働は繭の收購価格に反映できていた。

現在、繭の質の検定は重視されなくなったには幾つかの原因が考えられる。まず、近年各地の糸網公司が改制され、民営企業となった。そして、その下にある国有の「収烘站」は、破産もしくは、殆どが現在の糸網公司に買収されてしまった。1990年代半ば、製糸工場では深刻な繭原料不足の状態となり、繭の收購量が重視され、繭の質は重視されなくなった。次に、この

ような状況のもとで、「収烘站」の数が減ったため、残った「収烘站」では繭の收購時期に一層收購負担が増加した。この結果、人員不足により従来の複雑な検定手段を省略してしまった。最後に、現在の糸網公司は、各「収烘站」の常備人員を最低限に縮減し、收購期に技術的に無経験で不熟練な臨時工など大量に雇い入れた。このため、收購の際に、繭品質の検定が簡単な器械で判断されたり、一部の地域では收購係員の感覚だけで判断されたりするだけで、繭品質の検定の精度が大幅に低下するという問題が生じた。さらに、繭の質の差が検定されても、その差は收購価格に反映されるのではなく、現物の繭でその差を補填する方法³⁴⁾を用いるので、養蚕農民の間では不満の声も上がっている。

3) 伝統産地の養蚕農民

—湖州市南潯区練市鎮朱家兜村の朱家の事例—

2005年で51歳になる朱阿三さんは、41歳の妻と19歳及び11歳の娘2人の一家4人で暮らしている。長女は高校卒業後、出稼ぎで湖州市内にある工場で働き、農業労働には従事していない。次女は現在小学校4年生で、軽い農業作業を手伝っている。朱さんと妻の二人がこの一家の農業労働力となっている。

朱さん一家(以下朱家とする)は長年にわたって養蚕業に従事し続けてきた。朱家は1983年からおよそ3ムーの桑園及び約4ムーの水田を営んでいる。水田で生産しているコメは一家4人の食糧を保障し、一家の野菜や果物は全て市場から購入するようになった。飼っている10羽の鶏及び鴨は全て自家消費用だという。2年前まで、朱家では現金収入源の殆どを養蚕に頼っていたが、最近は毛皮の取れるウサギの飼育も試みている。

湖州市政府による数回にわたる桑園整備を行っていたが、数十ヶ所に分散していた朱家の3ムーの桑園は、まだ9ヶ所に分散している。

34) 現在では、国家が繭の質を9段階で分けている。級数の高い方は收購価格も高い。この実物繭の補填法は、例えば、100 kgの9級繭は110 kgの7級繭と同じ値段になるというふうに計算される。したがって、差が小さいため、質の差が明確にされる区別ができない。

朱家から最も離れている桑園は、朱家から約500 mの距離にあるという。朱氏は自転車の両側に付けた2個の大きな竹網籠に桑葉を入れて桑園から運んでいるという。

2005年夏の時点で、村では、3～4ム程度桑園が40ヶ所に分かれているようなところもあるという。面積の最も小さな桑園では、2本の桑しかない³⁵⁾。このように、桑園はまだ零細で分散しているため、桑葉採りの作業は大変な労働力を要した。この状況を改善するために、湖州市政府は公的資金を投入して、土地整備を続けている³⁶⁾。

3ム桑園を所有する朱家の2005年の養蚕状況は、春に5枚、夏に2枚である。早秋と中秋には5枚ずつの予定となっている。年間では約17枚の養蚕量となっている。朱家では、夫婦2人で5枚の養蚕量しかできないため、桑の葉は毎年余ってしまうという。このため、稚蚕飼育段階で、若葉を桑葉の足りない養蚕農戸に低価格で売っている。しかし、養蚕農戸と養蚕農戸の間には桑葉の需給状況に関する情報は少ない。うえ、養蚕時期の相違などがあるため、朱家のように余剰桑葉を販売する農戸は少ない。

以前、この地域では、一年間で約4回養蚕をする農戸が多かったが、近年夏が暑いいため、夏の養蚕をやめ、3回しか養蚕しない農戸が増えてきた。2005年の春繭価格は例年よりやや高めの1020元/担³⁷⁾であるので、同年の養蚕量は例年より多いという。湖州地域のフッ素汚染状況を受け、「指導站」の技術指導の下で、「春蚕秋養」³⁸⁾という湖州特有の飼育方法を採用している。

朱家には、稚蚕共同飼育室が建てられている。共同使用している3戸は共同で出資し、朱家の

古い部屋を改造したものである。加温設備は、簡単な電気及び火力の加熱設備である。温度のコントロールは自動ではない。朱家の電気設備は朱家兜村の中では先進的なものであるという。農村地域では、1990年代後半から深刻な電力の供給不足が問題となっている。村の多くの世帯が依存しているのは火力である。よく使われている燃料は、前年桑園で切った桑の枝であり、自動温度調節設備は大変珍しい。

3 伝統産地における生産条件の悪化

まず、糸網会社の数次にわたる改組、そして養蚕及び蚕糸業の各部門の性質及び所属関係が変動したことによって、養蚕業及び蚕糸業の各部門間の利益矛盾が生じた。その結果、全体的に繭の生産量が減少、繭質の悪化と共に、繭価格変動も激しくなり、結局農民の養蚕収入が大きく変動したことは、養蚕業及び製糸業の発展の動揺につながった。

ところが、1983年以降、養蚕農民にとって、既に養蚕は唯一の現金獲得手段ではなくなり、多様な換金作物農業の発展に伴って、農民の選択肢は多様化してきた。多くの養蚕の伝統産地は大都市の周辺に立地している。都市化の進展とともに、大都市の野菜や果物の需要が急増する一方である。この需要に応じて、伝統産地では、野菜、果物、花卉などの栽培が急速に発展してきた。その結果、都市周辺の地域では、菜園用地の1ムあたりの収益は、養蚕用桑園より遥かに高くなっている。無錫市の拡大と無錫の養蚕業の衰退はその典型的な例である³⁹⁾。

そして、工業の発展によって、工場建築のために耕地が転用され、工場が桑園のすぐそばまで、拡張していることもよくみられる。しかし、養蚕業最大の脅威となっているのは、工場生産の廃棄物による汚染問題である。例えば、湖州では近年、家具加工業、レザー加工業、特にレンガやコンクリートなどの建築材料製造工場の発展が目立つ。このような工業の廃棄物には

35) 2005年7月、朱家兜村での聞き取り調査による。

36) 2005年7月、湖州市「指導站」の柳氏に対する聞き取り調査による。

37) 担は、中国で使われている繭の重量を測る単位である。1担は約50 kgである。

38) 春で飼育する品種を秋に飼育するという意味である。湖州市「指導站」の柳氏の話によって、これは春の品種の抗フッ素の特徴を利用し、秋養蚕の産出量を上昇させるためである。

39) 2005年7月、江蘇省無錫市指導站の祁站长に対する聞き取り調査による。

フッ素が多く含まれている。このフッ素汚染は養蚕業に大きな被害を与えている。1982年5月に湖州及び周辺の高寧、桐郷、徳清の約2400 km²の範囲で、蚕に深刻なフッ素中毒症状が起きた⁴⁰⁾。この中毒事故によって、レンガ工場やガラス工場によるフッ素の汚染問題は、湖州及び周辺地域の政府部門で重視されるようになり、翌年の養蚕時期には工場に1ヶ月の火止めが要求されるようになった。

ところが、1986年5月に、第二次フッ素中毒事件が起きたのである。第二次中毒事件では、中毒と誘発蚕病を合わせると、繭産量は2940 tの損失に達した⁴¹⁾。湖州では小規模のレンガ工場が増え続けていたが、政府の要求はあくまでも一部の大規模な製造工場までしか伝えられず、重要な汚染源となる分散立地型の小規模工場までは規制が行き届かず、汚染状況も続き、養蚕業に対する被害が繰り返されていったのである。

農業や工業の発展により、桑園が水田や畑へ、工場建設用地へと転用されること頻繁に発生している。耕地整備、工場や農村改造など土地利用状況を大きく変える動きが強まるに伴って、桑園の立地状況や連担性が悪化し、桑園の零細化が深刻になった⁴²⁾。

湖州のような伝統産地は、同時にコメの産地でもある。養蚕農民が養蚕及びコメの栽培の双方に従事するのは一般的な農業生産のパターンである。したがって、桑園を水田に改造し、水田を桑園に改造することは珍しくない⁴³⁾。しか

し、このような桑園では、風の多い養蚕時期に、稲作用に撒かれた農薬に桑が汚染される可能性が非常に高い。稲作用の農薬による養蚕被害は、近年増加している。上述のように一度被害にあった養蚕農戸は、損失が余りにも大きいため、回復は難しい。一年の最も養蚕量の多い春に、政府部門から蚕の農薬中毒に注意するよう通知があるが、すべての農民まで通知すること難しい。被害にあった農民には補償がなく、根本的な問題は改善できていないといえる。

伝統産地では、工業発展による農業労働力の流出がますます深刻化する一方で、桑園整備が不十分なため、各養蚕農戸が使用している桑園は分散し、桑園の管理や桑葉の運搬などの労働量は過重となっているうえ、労働力不足問題が一層深刻になっている。この問題に対し、域外労働力の雇用による、養蚕労働力の補充が行われている⁴⁴⁾。しかし、まず、第一に域外労働力は、養蚕技術に不熟練なので繭の産量及び品質が保障できない。第二に、域外労働力の雇用によって養蚕の生産費用が上昇するという問題が解決できない。

当然、養蚕業の衰退によって、その地域の製糸工場では繭原料の調達が困難となり、製糸工業の衰退の原因となることが考えられる。

伝統産地の養蚕業は複雑で深刻な問題に直面している。この現状を改善するためには、政府部門の政策の重視、養蚕系統の各部門の関係の調和、そして養蚕農民の積極的な協力がなければならない。

III 新興産地——江蘇省海安県の事例——

1 海安県の地理条件および農業、養蚕状況

海安県は江蘇省の中部、長江の北岸に位置する。海安は国道204号と328号の交差点であり、交通の要所でもある（前述の地図参照）。総面積は約1108 km²、沿岸線は約8.5 kmである。県

40) このフッ素中毒により、湖州市区だけで蚕の60%以上が被害にあい、繭産量は210 tも減産した。

41) 夏玉如・袁世君主編 [1997] 163ページ、及び浙江省桑蚕志編纂委員会編 [2004] 37ページ。

42) 例えば、浙江省の2000年の桑園面積114.6万ムーの中で、零細桑園は約11.3万ムーあり、連担している桑園は約103.3万ムーである。2000年に実際に収穫していた桑園面積は約106.3万ムーなので、実際に利用された零細桑園面積は、僅か3万ムーであり、残り8.3万ムーの桑園は利用されていなかったことになる。

43) 筆者が調査した養蚕地域では、水田の周りの土地を利用して、桑を栽培したり、あるいは数十ムーも連続している桑園の真ん中に1ヶ所だけの3ムー程度の桑園を水田に転換したりしており、桑及び稲が混雑している状況がよく見られた。

44) 実際に、筆者が調査した幾つかの伝統産地でも、養蚕の忙しい時期は他省から住み込みの形で、湖州は食事を含め日給約20元、無錫でも日給約30円で、養蚕の臨時労働者を雇用していた。

第3表 海安県家禽類および養蚕業の産出額の推移

(単位：万元)

	農業総産出	家禽類産出		養蚕業産出	
		産出額	総産出に占める割合	産出額	総産出に占める割合
1999年	332,445	101,688	30.59%	21,408	6.43%
2000年	338,213	103,160	30.50%	28,163	8.33%
2001年	351,944	102,255	29.05%	32,934	9.36%
2002年	365,538	118,630	32.45%	31,717	8.68%

資料：海安年鑑編纂委員会編『海安年鑑』2003年版，方志出版社，351ページ，付録より作成。

内の耕地面積は84万ムーあり，県内の農業人口は62.6万人で，総人口の約64.4%を占めている⁴⁵⁾。臨海に位置する海安県では，漁業が発達し，コメの産地及び家禽の飼育地としても有名である。特に，家禽の総生産額は農業総生産額の約30%を占めている（第3表）。

同県では，建国前および建国初期の蘇南地域，つまり長江の南側の地域と比べると，養蚕業はそれほど盛んではなかった。1980年代以前，海安県の養蚕は殆ど少量な家内需要生産に過ぎなかったが1980年代から急速に発展してきた（第6図）。現在多様化する海安県の農業生産の中でも，養蚕業の発展は著しい。特に，養蚕業の伝統産地の多くが衰退し始めた1994年以来，海安県では，耕地面積の減少が進む一方で，桑園面積は1994年の13万ムーから2005年の18万ムー⁴⁶⁾まで増加し，史上最高水準となっている。繭産量からみても，1980年の約3400トンから2003年の約17300トンまで伸びてきた。

伝統産地の衰退しつつある状況と大きく異なっており，海安県の養蚕業は，いかにしてこのような急成長を遂げていたのか，本稿では海安県を新興産地の典型的な例として，蚕糸業の生産方式からその原因を探りたい。

2 新興産地における蚕糸業の生産構造

養蚕業と製糸業の興廃は緊密に連動している。伝統産地では養蚕業の衰退が製糸業の発展を阻

害したことが明らかになった。しかし，新興産地の状況は伝統産地と正反対になる。新興産地では，製糸業つまり巨大製糸メーカーの発展は養蚕業の急成長を促進している。このような巨大製糸メーカーは養蚕業，製糸業及び絹織業をコントロールすることができる「龍頭企業」と呼ばれるリーダ企業である。海安県の「龍頭企業」は旧「江蘇省海安糸綢公司」であり，これは1994年に改制し，「鑫縁繭糸綢集団股份公司」（以下「鑫縁公司」とする）と改称している。

1) 「鑫縁公司」の設立

旧「江蘇省海安県糸綢公司」は，1994年に江蘇省政府の許可を得た上で，国有企業から株式会社へ改制し，海安県にある当時の繭収烘総站，糸綢外貿公司及び海安県製糸場を合併し，「江蘇省海安市繭糸綢集団股份公司」を設立した。「鑫縁公司」は蚕種から，生糸，シルク生地及びアパレル製品までの生産を展開している。その製品には，「鑫縁」というブランド名を付けた。2004年から「糸綢公司」という呼び方から正式に「鑫縁繭糸綢集団股份公司」と改名している。

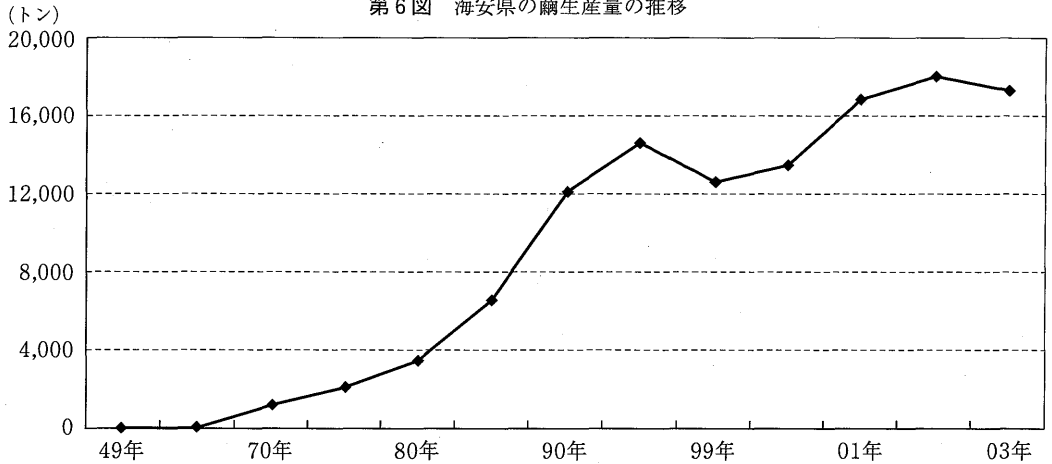
「鑫縁公司」は1.1億元の資本金で設立された。会社の傘下に，製糸工場を10ヶ所，買収した5工場の合計15の製糸工場，および3つの絹織工場，買収した1工場の合計4工場，それに，2つの新設のアパレル工場および1つの絹糸紡績工場を有している。

「鑫縁公司」は，海安県にある11.4万戸の養蚕農民と「桑蚕鮮繭売買合同」という「売買契約」を結び，各郷鎮にある25の子会社を通じて，

45) 海安年鑑編纂委員会編『海安年鑑』2003年版，方志出版社。

46) 『海安県土地志』中央文献出版社，出版年不明。

第6図 海安県の繭生産量の推移



資料：1994年以前のデータは『海安県土地志』中央文献出版社、116ページの表4-7より作成。1995年以降は海安年鑑編集委員会編『海安年鑑』各年版、方志出版社より作成。

桑の栽培から、蚕種の配送、繭の收購までの全過程で厳密な管理を行っている。

新興産地の一つ海安県には、養蚕系統では伝統産地の同様に糸綯公司、製糸工場、指導站および養蚕農民といった部門がある。しかし、新興産地における各養蚕部門間の関係は、伝統産地と大きく異なっている(第7図)。

海安県の指導站は、「鑫縁公司」の改制前においては一つの下級部門であった。現在、指導站は海安県農林局の下に戻り、政府部門となっているが、「鑫縁公司」との関係は深く、株式会社になった「鑫縁公司」と政府部門との連携役となっている。

2) 「公司+工場+農戸」の運営方式

「鑫縁公司」の具体的な運営方式は、「公司+工場+農戸」というものである。この運営方式によって、海安県の養蚕業及び製糸業の生産系統は効率的に統合されている。

まず、「公司」とは即ち「鑫縁公司」を指している。「鑫縁公司」は、桑の栽培から、養蚕、繭の收購、製糸及びアパレル製造までの蚕糸業及び絹織業に至るまでの、海安県の全養蚕系統に対して指揮権を発揮している。伝統産地の養蚕系統の断裂状態と異なって、「鑫縁公司」は蚕業の流れにおいて、「指導站」を通じて政府

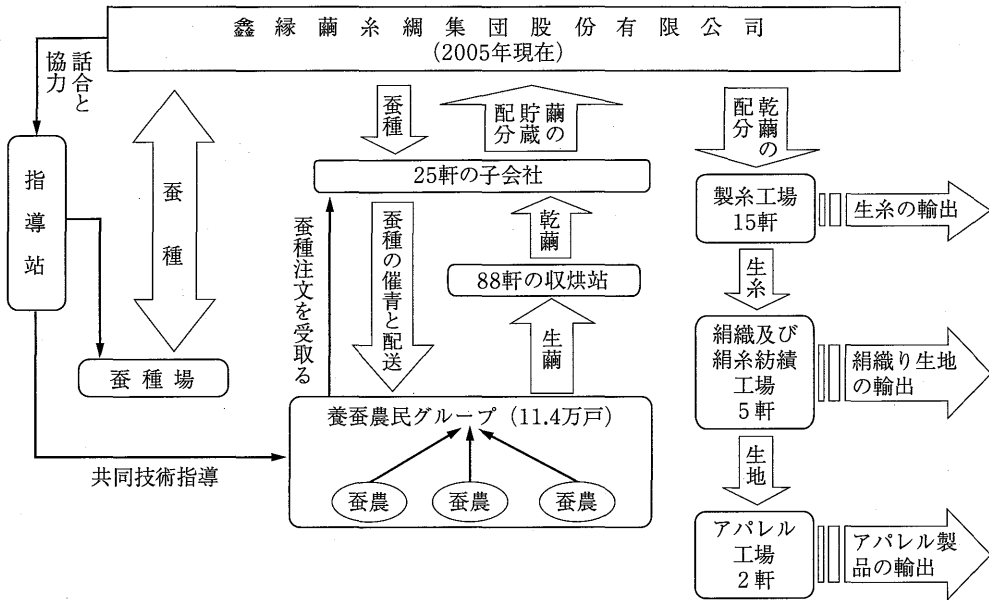
部門の協力を得て、海安県の蚕糸業管理の役割を果たし、各部門間の利害、関係を調整している。

次に、「工場」とは、「鑫縁公司」傘下にある幾つかの製糸及び織工場を指しており、つまり製糸業及び絹織業を意味する。各工場の原料の調達や、製品の処理は、全て鑫縁公司の指令を受けているのである。生産計画や定価なども、鑫縁公司が各年の繭原料の量と質によって決める。鑫縁公司は、外貿公司の合併吸収によって、糸綯製品の及び繭の輸出権を得ており、乾燥繭から、生糸、絹生地及びアパレルの各段階の製品全ての輸出を手がけている。最後に、「農戸」とは、養蚕農戸を指している。2005年時点で海安県の11.4万戸の養蚕農戸の約98%が鑫縁公司との契約生産を行っている。この契約生産方式は、2000年春から始まり、当時全県農戸総数の95%に当たる、約10万戸の養蚕農戸が鑫縁公司と契約していた。この契約は1期5年であり、2004年8月に2回目の契約を調印した。

鑫縁公司と契約を結んでいる農戸は、約5戸単位で、総産量は500kgを超えない程度の組合⁴⁷⁾を組織している。そして、海安県の養蚕活

47) 中国語で「組合」はグループという意味である。本稿では中国語の「組合」を用いる。

第7図 海安県の養蚕系統図



資料：2005年7月の海安県における調査より作成。

動は組合ごとに展開しており、組合ごとに収穫した繭を収烘站へ販売する方法を、「鑫縁公司」内部では、「組合収繭」と呼んでいる。組合内の養蚕農民の中から、養蚕経験を備え、親切で人望のある一人が、組合の責任者の組長に選ばれる。誰と組合を作るのか、誰を組長にするのかは、すべて組合の養蚕農民自身が決める。各組長は自分の組合の状況を常に把握し、鑫縁公司の指示を受けて組合の各農戸に伝える。組長は、蚕種の注文から蚕種の配送、稚蚕共同飼育室の管理、養蚕過程の技術監督、繭収穫後の組合ごとの、収烘站への出荷など、養蚕に関する全てのことに関わり、極めて重要な役割を果たしている。「鑫縁公司」が、各組の状況及び組長の業務状況を把握し、記録に残す。そして、組合の繭生産量及び繭の品質に応じて、「鑫縁公司」は各組長に1ヶ月30～50元の手当てを支払っている。

組長を直接管理しているのは、各郷、鎮にある子会社である。そして「鑫縁公司」の本部は各地の子会社を管理する。このように、伝統産地の散漫な養蚕部門関係と異なって、鑫縁公司

本部は、現場の各養蚕農戸まで緊密な連携体制を築いている。

伝統産地では「糸網公司」と養蚕農民は分離状態にあるが、新興産地の1つである海安県では、「鑫縁公司」と養蚕農民はこの繭の「売買契約」で緊密に繋がっている。この契約は、主に技術指導及び收購価格の2つの面で公司与農民の関係を定めている。

まず、技術指導の面について、「契約」には、「公司」は直接に、あるいは「指導站」を通じて、養蚕農民に優質な蚕種、科学的な新技術を提供し、桑の栽培及び養蚕労働の前、最中及び後に一連のサービスをし、繭の生産量及び品質を高めるという目標を達成したい⁴⁸⁾とある。つまり、「鑫縁公司」は、養蚕農民に対して桑の栽培と養蚕の技術指導を「契約」で明確に義務付けているのである。同時に、同「契約」では、「養蚕農民は桑の品種の更新、養蚕の設備の改進などの際に公司から指導および補助を受

48) 契約の内容に関しては、すべて2005年7月「鑫縁公司」より筆者が得た『桑蚕鮮繭売買合同』の中国語原文の一部を日本語に訳したものである。

ける権利が保証されている。同時に、養蚕農民は指導および補助を受け、収穫した生繭の全てを会社が定めた生繭の收購の標準に従い、会社に販売する義務がある」とされている。養蚕農民は会社の指導を受けると同時に、収穫した繭の全量を会社に販売しなければならないと約定されているのである。

次に、收購価格に関しては、繭価格の変動に対応するために、「契約」では、「①蠶縁会社の指導を受け、会社の收購標準に達した生繭を1kgに対し、門市繭⁴⁹⁾の收購価格より1元高く收購する。②シルク市場が安定状態であれば、会社の收購価格は国家の指導收購価格及び周辺地域の收購価格より高く定める。③繭価格暴落の際に、会社は当期市場価格より高い保護価格で養蚕農民の生繭を收購する」と、価格保障することを定めている。

以上のように、「蠶縁公司」は桑園を1ムーも所有していないにもかかわらず、海安県の養蚕農民との契約生産によって、公司経営のメインとなる製糸と絹織工場用に高品質の繭原料を確保することができたのである。

3) 多様な養蚕補助制度

蠶縁公司は農戸との緊密な連携体制を利用し、繭の品質及び生産量を高めるために、桑の栽培および蚕の飼育において積極的に新技術を導入している。具体的には以下のような補助政策の運用を通じて、養蚕業を展開していった。

1983年当時、海安県には零細桑園が多く、品種も統一されていなかったため、桑葉の質及び産量の低水準が繭生産の大きな障害となっていた。蠶縁公司は、桑園整備と桑品種の更新に尽力し、海安県の農政部門と共同で大規模な桑園改造を推進した。

蠶縁公司の桑園整備には、2つの特徴がある。

- ① 水田と桑園の立地関係及び桑園の連担性の重視。零細桑園が多く、食糧生産用の水田や道路、住宅が桑園を分断していたため、桑園用地の再計画では水田の位置を調節し、

耕地整備などの方法を通じて、分散した桑園を団地化した。これにより、水田農業による被害は減少し、桑園面積が拡大したと同時に、灌漑及び肥料使用の効率も上昇した。

- ② 桑園改造費用の補助。桑園改造の費用は、蠶縁公司与県政府から50%ずつ合計100元/ムーの改造補助が与えられ、養蚕農民が負担するのは残りの僅かな不足部分となる。この補助政策によって農民の負担は大幅に減り、積極的に桑園整備が行われていった。この結果、2005年春までに、海安県内には1000ムー以上の連担桑園が20ヶ所、100ムー以上の桑園も30ヶ所に達している。現在18万ムーの桑園面積は、総農業生産面積の4分の1も占めている。

蚕種に関しては、蠶縁公司は、蚕種生産及び蚕種の経営権を有し、海安県の蚕種場に投資し、生産設備を改造し、「蠶縁」というブランドの蚕種を生産している。公司及び指導所の指導を通じ、蠶縁公司与契約している養蚕農民は、全て「蠶縁」蚕種を飼育している。「蠶縁」蚕種の質が良いことが一つの要因である。加えて、「蠶縁」蚕種では、蚕種1枚当たり卵の粒数が一般の蚕種より2千粒多いこと⁵⁰⁾も、重要な要因となっている。これも蠶縁公司の一つの補助政策であるといえる。

蠶縁公司から、一枚の蚕種に対し1元が補助される。しかし、この1元は現金の形で農民に与えられるのではなく、蚕種1枚当約2000粒という卵の増加の形で表される。これにより、養蚕農民は同じ資金投入額で繭の産出量を増やすことができ、収入の増加につながるのである⁵¹⁾。

50) 蚕種一枚あたり、卵の量では、国家の蚕種法には明確な規定は無いが、養蚕業界内部では一般的に25000粒前後である。蠶縁公司が県内で生産される蚕種を一枚当たり、2000粒を増加する政策に対し、無錫にある江蘇省蚕種場の責任者は「不正競争」であると批判した。このように、養蚕業界内部の規則などの問題をめぐって、伝統産地と新興産地の間の競争は日々鮮明になっている。

51) 2000粒の卵を100%営繭できると仮定して計算すれば、約4kgの繭ができ、一担1000元の価格で1元の卵の算出は80倍に増加できる。

49) 「門市繭」は「蠶縁公司」と契約していない養蚕農民の繭のことを指している。

海安県の稚蚕共同飼育率は伝統産地より高いので、蚕種の孵化率も比較的高い。共同飼育室は養蚕農民の組合単位で設置され、使用及び管理は共同で行う。一般的に、養蚕量の多い組合は単独の共同飼育室を持つている。小規模の組合の場合は2,3組で一つを共用している場合が多い。共同飼育室の改築及び新築の際に、組合は鑫縁公司から一定の補助を受け取る。共同飼育室は電力を利用した加温設備が多く、多くは自動温湿度調節設備も備えている。一台約500元の自動調節設備を新たに設置する際には、鑫縁公司から50%が補助される。同時に、各地域の鑫縁公司の子会社から、共同飼育室の設備の使用や管理方法についての技術指導も行われている。このような制度により、2005年には、海安県の稚蚕共同飼育率は80%以上に達している。

海安県の養蚕農民が「稻草蔴」を使用していたが、繭の品質を高めるために、鑫縁公司では契約している養蚕農民は市場価格約0.8元/枚の方格蔴を購入する際に、鑫縁公司から一枚当たり0.1元の方格蔴補助を受け取る。補助だけではなく、鑫縁公司は方格蔴にかかるコストを削減するため、養蚕の少ない夏場を利用し、方格蔴の作り方を養蚕農民に教えている。これにより、養蚕農民は僅かな原材料費のみで方格蔴を使用することができる。2005年時点で、方格蔴の使用率は95%以上に達している。

海安県内には、二つの繭收購価格規制がある。一つは、伝統産地と同じく「市場価格」である。もう一つは、鑫縁公司が契約農民の繭を收購する際に用いる「鑫縁価格」である。海安県市場定価は、他の伝統産地と同様に、鑫縁公司を含む養蚕業の関連する各部門が参加する懇談会で定める仕組みである。

繭の市場価格が下落しても、鑫縁公司が契約した養蚕農民の繭の收購価格は、同年の食料となる農業生産品の価格よりも高く維持するという保障政策がある。このように、農民の収益を保障できると同時に、海安県にある桑園面積も保障できる。

繭市場価格が暴落した1994年に、市場の僅か4元/kgの收購価格に対し、鑫縁公司は約3000万元の損失を負って海安県の養蚕農民に10元/kgの価格を保障した⁵²⁾。当時、蘇南の伝統産地の養蚕農民は養蚕業のみでは収益を確保できず、養蚕をやめ、桑園を放棄する現象が起きたが、海安県ではそのような事態は殆どなかった。

これら以外にも、毎年生産した生糸の利潤の一部を養蚕農民に返還する「二次返還」という政策がある⁵³⁾。このように、多様な補助政策をうまく運用し、養蚕コストを削減し、繭の品質と養蚕農民の利益を緊密に連携した結果、養蚕農民が積極的に技術革新を行うようになってきたといえる。そして、繭の生産量と品質が高まり、養蚕農民の収入が増えるという好循環が海安県において形成されたのである。

以上で述べたように、鑫縁公司は養蚕業から製糸業までの生産及び流通をコントロールし、蚕糸業における指揮権が十分発揮している。同時に、養蚕農民の利益を考慮し、積極的に養蚕業の生産に取り組んでいる。海安県の養蚕業の発展は、製糸業の発展要求を満たすために、急速な展開を見せている。海安県では伝統産地と異なる製糸業、とりわけ工業の発展による養蚕業の発展という、新たな発展様式を築いているといえる。

3 新興産地の養蚕農民の事例

2005年現在、40歳になる陳甲銀さんは、同じ年の夫と14歳の娘、6歳の息子と60代の夫の両親の一家6人で暮らしている。娘と息子を除いて、陳氏夫婦と夫の両親の4人は一家の農業労働力となっている。

陳氏の一家(便宜上、以下陳家とする)は、合計9ムーの耕地を使用している。そのうち、桑園面積は6ムーであり、残り3ムーは水田となっている。水田で生産しているコメは一家の

52) 2005年7月、鑫縁公司の常務副総経理孫氏に対する聞き取り調査による。

53) 2005年7月、海安県での聞き取り調査による。2001年には約618万元、2003年に870万元、生糸市場が不安定な状況だった2004年でも986万元を、養蚕農民に返還した。

食糧を保障し、余剰はすべて販売している。家の周辺の空き地を利用して、菜園を作っており、野菜なども自給できるという。

陳家は1983年から養蚕を始めた。桑の品種は「鑫縁公司」の大公鎮分公司の指導を受け、公司から桑苗を購入し、2005年時点では全て新品種に更新したという。この品種は前の品種より約20～30%の増量が期待できる品種である。養蚕量に関しては、春に9枚、秋に11枚程度で、年間20～21枚の蚕を飼育している。海安県の夏は気温が高いため、夏の養蚕量は非常に少ないという。桑の品種と蚕の品種はすべて「鑫縁公司」の指導であり、海安県で統一しているという。年間20枚の養蚕労働は、陳家の4人の労働力でも、とても追いつかない労働量である。春と秋の養蚕の4齢期から上蔭までの約10日の間には、しばしば1～2人の臨時労働者を雇っている。

陳家では養蚕以外にも母豚1頭と子豚4頭、鶏1200羽を飼育している。子豚は1頭から約100元の収入を得ることができる。鶏は主に産卵用鶏で、1年間で鶏卵の売上は約1万元である。飼育している豚と鶏の一部は自食用である。

陳家は軽トラックを1台所有し、夫が運転している。陳家は鶏卵や桑葉や繭の運搬など、自家の農業仕事のために、トラックを使っているが、農閑期には、夫が海安県外へ出稼ぎし、臨時の運送業の仕事もしている。海安県内では、陳家のように、自動車を所有する農戸は少ないという。自動車を使用することによって、生産性が高まり、養蚕量も増加した。伝統産地では未だに人力車で桑葉を運んでいるが、新興産地の海安県は次第に養蚕業の機械化を進めてゆく傾向が見られる。

陳家は海安県の典型的な養蚕農戸である。桑園と水田を営み、養蚕と並行して鶏、豚や羊などを飼育している。家畜の排泄物は桑園と水田のよい有機肥料となっている。これによって、有機肥料の比率が上昇することで桑葉の品質も高まり、化学肥料の費用を節約できる。そして、桑葉で養蚕し、蚕の食べ残りの桑葉や排泄物蚕

沙は家畜の飼料になり、家畜の飼育コストもある程度削減できる。農家内部で農業生産の有機循環を形成しているのである。

おわりに

本稿では、ここまで、現代中国における蚕糸業の展開過程を分析することによって、養蚕業が主導して蚕糸業が発展してきた伝統産地に代わって、製糸業が主導しながら、養蚕業を統合して発展しつつある新興産地の台頭を析出し、近年における中国蚕糸業の発展メカニズムを解明した。

1983年「請負」政策の施行以降、中国の養蚕業は「個人養蚕」へ移行した。その後、1980年代と1990年代に起きた2回の「繭大戦」と1990年代末からの「糸網公司」の改制をへて、現在の中国の蚕糸業は「伝統産地」と「新興産地」という2つの根本的に異なる発展様式によって支えられているといえる。

ここでは、伝統産地と新興産地の養蚕農民の状況に基づき、両産地の性格を比較し、総括する(第4表参照)。

まず、農民の状況について。豊かな蚕糸文化のある伝統産地の養蚕農民は、近年養蚕に頼っていた現金収入が不安定となり、桑園面積を減少しつつある。代わりに、食糧を確保するために、使用している耕地面積の6割近くはコメ生産の水田となっている。桑園面積が減少し、養蚕業生産が減ることとともに、養蚕業生産のための資金投入も最低限まで減少している。例えば、桑葉の運搬手段や、稚蚕飼育設備の更新、蔴具の更新などの投入は極めてすくない。そして、深刻な労働力不足問題を抱えつつも、子供世代の労働力が、養蚕業ないし農業から離れ、より安定した収入を得るために、出稼ぎ労働者として都市周辺の工場などで働くことが増えている。このように、伝統産地では、養蚕業の伝統を引き継ぐ担い手が減りつつある。

一方、新興産地では、養蚕収入を新たな現金収入として営むことになっている。新興産地の農民、例えば、海安県の陳家は使用している耕

第4表 伝統産地と新興産地の養蚕農民状況対照表

	伝 統 産 地 湖州—朱家—	新 興 産 地 海安—陳家—
耕地総面積	7ムー	9ムー
桑園面積/総面積に占める比率	3ムー/42.85%	6ムー/66.67%
養蚕量(年間)	17枚	21枚
水田/総面積に占める比率	4ムー/57.14%	3ムー/33.33%
家族状況	51朱氏 41妻 19長女 11次女	40陳氏 40夫 64母 66父 14娘 6息子
労働力	2人:朱氏 妻	4人:陳氏 夫 母 父
他の現金収入	100羽のウサギ及び自食用10羽鶏と家鴨	1200羽鶏, 5頭豚
農業労働状況	自転車で運搬	人力とトラックなど
肥料状況	主に化学肥料	有機肥料と化学肥料の配合
桑園整備	無補助, 自力で整備する	鑫縁公司によって, 統一的に整備する
桑園分散状況	分散	統合
稚蚕共同飼育室	火力保温	自動加湿, 保温設備
簇具	プラスチック制折簇	方格簇
收購状態	戸単位	農民グループごとで收購
收購価格の決定	座談会方式。養蚕農民は弱い立場に立つ	公司を中心な座談会で決まる。農民の利益は公司の利益と一致する。
新技術の推進	指導站	鑫縁公司及び指導站
養蚕規模を規制する要因	労働力及び桑園面積に合う, 示范戸である	労働力充足, 技術有用, 機械だより, 支援あり
指導站	人員不足同時に改善できない	人員不足が『公司』との協力も効果あり
收購站の状況	所有権が曖昧のため, 破産したりし, 地理的分散で, 養蚕農民にはとても不便の状況となる。そのため, 繭の收購量は生産量より少ない。收購設備は低下。	收購站は公司の所有であり, 地域内の分布は繭を買い集めため, 農民には便利である。收購設備は更新し, 効率は高まり, 收購能力は高い。地域内生産の繭は多く集まること可能。
地域内の経営権競争問題	蚕種や, 繭の收購の許可及び経営権は蚕種場, 指導站, 糸綫公司それぞれで所有し, 権力分散によって, 利益の不統一問題が生じ, 共同発展はとても困難である。	ともに『公司』もとであるので, 各許可や経営権力は集中し, 利益関係も統一しているとみられ, 共同発展によって, 全地域の養蚕は急速に発展している。
外来労働雇用の効率	技術が不熟練で養蚕業に悪い影響。	近隣から受け入れるので, ある程度養蚕技術が備わっている。
工業による汚染問題	汚染問題は重大, 解決できていない。	汚染問題があるが, 公司の発言力が強いので, 養蚕業優先の立場であり, 目立たない。
農業汚染問題	桑園改造の不完全による汚染問題は法令による改善は難しい。	桑園と水田の統一的な整備による最低限まで減少。

注1) : 「ムー」は中国の面積単位である。1 ha=15ムー。

2) : 朱氏, 金氏及び陳氏は聞き取り調査を行った相手である。

資料: 2005年現地調査により作成。

地のうち6割以上を桑園に、一家の食糧をぎりぎり充足できるように水田を約3割まで減らしている。陳家の戸単位当りの養蚕量は伝統産地の朱家と金家よりはるかに多いことが第4表から分かる。そして、陳家は二世帯渡って養蚕労働に従事し、養蚕生産にはトラックなどの機械も使用している。伝統産地と比べ、新興産地養蚕業の労働生産性はかなり高いレベルにあることがうかがえる。

そして、産地の政府部門及び製糸企業の姿勢の違いがある。伝統産地では以前蚕糸業を統一して管理していた「糸網公司」が、中央政府の政策の変動による体制改革を経て統一管理の役割を失った。したがって、蚕糸業の各部門が分散し、部門間の連携も弱まり、繭市場に対する統制力が弱まった。その結果、繭価格がかなり不安定な状況に陥り、繭の流通も無秩序な局面が発生した。伝統産地の製糸工場や指導站も、大きな影響を受けていた。人員や資金不足の状況で、指導站が養蚕の技術指導を十分行うことができず、伝統産地では、新技術の推進状況は新興産地よりかなり遅れている。

一方、新興産地では、巨大製糸メーカーによって、蚕糸業の各部門、養蚕農民から製糸工場まで組織されている。そのなか、トップに立っている巨大製糸メーカー「公司」が養蚕農民に技術指導を行うと同時に、桑園及び耕地の整備、繭の流通管理、地域内製糸工業への繭原料の調達管理、製糸及び織物の生産、さらに、繭価格の設定、政府部門と交渉するまで、新興産地蚕糸業の全て、統一してコントロールしている。特別に、蚕糸業に最も重要な養蚕農民に対して、「公司」は蚕種から桑園整備、さらに簇具の更新に至るまで多様な補助政策を設け、養蚕農民の養蚕による収入の安定を最大限に確保している。

以上で分析したように、伝統産地にある蚕糸業の各部門は分散し連係が弱化している。なかでも特に養蚕農民の減少が進行し、繭の生産量及び品質が落ち、製糸工場の原料不足が深刻な状況になりつつある。これに対し、新興産地は

「公司」の統一的コントロールによって、蚕糸業の基礎にある養蚕農民を確保し、繭の品質を高めると同時に生産量も増加し、製糸メーカーである「公司」自らの成長を実現している。このように、伝統産地が衰退する一方で、龍頭企業を中心に新興産地が台頭している状況が明白となっている。今後の中国の蚕糸業の生産構造を展望するならば、龍頭企業が牽引車となりながら、「新興産地」が「伝統産地」を凌駕していくものと考えられる。

龍頭企業と養蚕農民の間に行われている契約生産はアグリビジネスと極似であると考えられる。龍頭企業のアグリビジネス性格に関する研究は非常に重要であり、今後の課題にしたい。

参考文献

日本語文献

- 京都帝国大学支那経済慣行調査部、第六調査委員会
[1944] 『経済に関する支那慣行調査報告書—支那蚕糸業における取引慣行—』(執筆者は堀江英一)、東亜研究所。
- 羽田有輝 [2005] 『中国蚕糸絹業現地調査報(1)~(4)』 Alic 独立行政法人農畜産業振興機構(シルク情報ホームページ URL: <http://sugar.lin.go.jp/silk/> アクセス日: 2005年12月23日、「今月の話題」を参照)。
- 日本蚕糸学会 [1970] 『蚕糸学用語集』日本蚕糸学会。

中国語文献

- 浙江省桑蚕志編纂委員会編 [2004] 『浙江省桑蚕志』第1版、浙江大学出版社。
- 王庄穆編 [2004] 『新中国糸網史記』中国紡績出版社。
- 海安年鑑編纂委員会編『海安年鑑』方志出版社、各年版。
- 海寧市糸網公司編 [1991] 『海寧市糸網工業史』出版社不明。
- 湖州市蚕業管理総站編 [1996] 『湖州市蚕業史』出版社不明。
- 湖州市農業統計局編 [2004] 『湖州市2003年度農業統計資料』出版社不明。
- 顧国達 [2001] 『世界蚕糸業経済と糸網貿易』中国

農業科技出版社。

顧国達 [2003] 『蚕業經濟管理』第1版, 浙江大学出版社。

全国蚕業区分研究協作組編 [1988] 『中国蚕業区分』第1版, 四川科学技術出版社。

浙江大学動物科学学院, 浙江省蚕繭蚕業協會弁『蚕業信息』出版社不明, 各年版。

中国国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社,

各年版。

中国糸綢協會編『中国糸綢年鑑』糸綢雜誌社, 各年。

中国農業科学院蚕業研究所編 [1990] 『中国養蚕学』第1版, 上海科学技術出版社。

夏玉如・袁世君主編 [1997] 『湖州市蚕業史』出版社不明。

『海安県土地志』中央文献出版社, 出版年不明。